

令和 7 年度
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人 全日本科学技術協会

目 次

I. 総務

1. 役員（令和8年3月31日現在）	1
2. 評議員（非常勤）	1
3. 組織図	2
4. 基本財産	2
5. 出損自治体等	2
6. 賛助会員	2
7. 事務所（主たる事務所）	3
8. 理事会の開催	3
9. 評議員会の開催	4
10. 当該公益法人の運営体制の充実をはかるための取組	4

II. 事業の推進

1. 事業の概要	6
1) 事業収入	6
2) 各事業について	6
2. 調査・研究事業	7
1) 地域イノベーションに関するヒアリング調査 2025	7
2) 井上春成賞 50 周年記念誌事業	7
3) 渡辺記念会助成事業	7
3. 研究会・研修会事業	7
1) 2025 年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営	7
2) 令和7年度科学・技術・産業振興関係者名簿の作成	8
3) 新興感染症感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成 シンポジウム」ワークショップの開催	8
4) 第33回地域を活かす科学技術政策研修会の開催	8
5) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業	9
6) 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会	9
7) 高度マテリアルリサイクル研究会	9

I. 総務事項

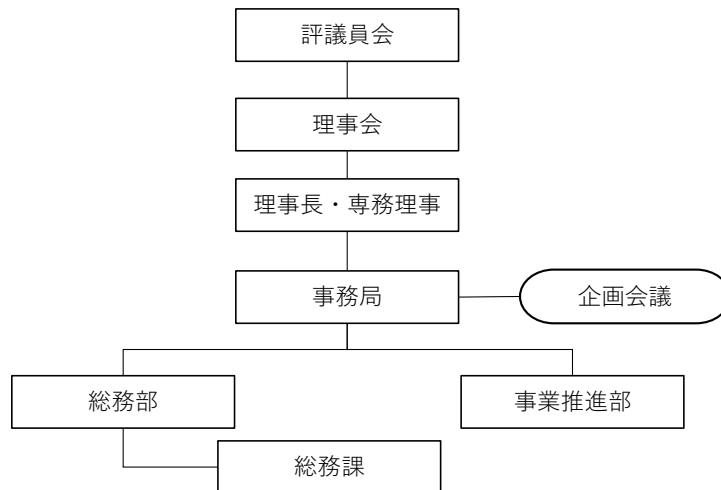
1. 役員（令和8年3月31日現在）

理事長 (代表理事)	沖村 憲樹	国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長
専務理事 (業務執行理事)	齊藤 仁志	公益財団法人全日本科学技術協会 事務局長 公益財団法人科学技術広報財団 常務理事
理事	今井 雅敏	広島県東京事務所 次長
	大門 雅明	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員兼人材育成担当部長
	北垣 寛	京都府中小企業技術センター 所長
	齋藤 太郎	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員兼事業統括部長
	島本 真樹	公益財団法人くまもと産業支援財団 総務部長
	谷田 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション創出支援センター アドバイザー
	土屋 定之	STS フォーラム 専務理事
	筒井 宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役会長兼社長
	榎波 潤記	北海道総合政策部計画局 科学技術振興課 課長 兼 産学官連携室長
	西山 英作	一般社団法人東北経済連合会 理事・産業イノベーションユニット長
	林 聖子	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科委員長 評議員 社会学部教授
	六車 忠裕	T&M 研究会 代表
	綿貫 啓一	国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科 機械科学部門教授・研究機構副機構長 先端産業国際ラボラトリー所長
監事（非常勤）	今村 文彦	株式会社 FRONTEO チーフアナリスト 経済安全保障室コンサルティングチーム部長
	菅谷 行宏	株式会社アイ・エス・シー 取締役

2. 評議員（非常勤）

石塚 悟史	国立大学法人高知大学 副学長（地域連携担当） 次世代地域創造センター長 教授
塚本 芳昭	一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事
中根 一明	関彰商事株式会社 アドバイザー
牧野 義之	国立大学法人横浜国立大学 客員教授兼神奈川県職員
松井 繁朋	公益財団法人新産業創造機構 顧問
渡邊 慎介	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授

3. 組織図



4. 基本財産

ご出捐金額	700,000,000 円
簿価（時価評価額）	534,385,000 円

5. 出損自治体等

14 地方自治体（1 公益財団含む）

6. 賛助会員

（50 音順）令和 8 年 3 月 31 日現在

株式会社 IHI 秋田エコプラッシュ株式会社 有明興業エンジニアリング株式会社
入江株式会社 岩谷産業株式会社 英弘精機株式会社 株式会社 Extra Bold
エコロジーブレイン株式会社 株式会社エコポート九州 株式会社エヌアンドエヌ
応用光研工業株式会社 国立研究開発法人科学技術振興機構
公益社団法人科学技術国際交流センター 加速器エンジニアリング株式会社
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 キューピー株式会社
キョーセー株式会社 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 株式会社グリーン
株式会社サガシキ 株式会社サティスファクトリー 三和澱粉工業株式会社
株式会社潮見サービス 新川電機株式会社 一般財団法人新技術振興渡辺記念会
西華産業株式会社 株式会社セイコーレジン 綜研化学株式会社 大同化成株式会社
田中貴金属工業株式会社 中央電子株式会社 東京応化工業株式会社
TOPPAN 株式会社 豊通リサイクル株式会社 ナルックス株式会社
公益財団法人日本科学技術振興財団 株式会社バイオラックス
株式会社パイロットコーポレーション 株式会社フルヤ金属 株式会社平和化学工業所
株式会社放電精密加工研究所 株式会社ホーライ 三井化学株式会社
森村商事株式会社 山科精器株式会社 株式会社ライブロンコーポレーション
株式会社渡邊製作所 ユーズテックグリーン ワイズメック
以上 47 機関 個人会員 2 名

7. 事務所（主たる事務所）

〒113-0034 東京都文京区湯島3丁目31番6号 大塚ビル1階

TEL：03-3831-5911 FAX：03-3831-7702

URL：<http://www.jarec.or.jp>

8. 理事会の開催

<第35回通常理事会>

日 時：令和7年6月5日（水）13時00分～15時00分

場 所：AP東京丸の内（オンライン併用）

理 事：総数14名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 今井 雅敏、大門 雅明、北垣 寛、齋藤 太郎、谷田 清一

土屋 定之、筒井 宣政、西山 英作、林 聖子、六車 忠裕

綿貫 啓一 以上13名の議決

欠 席：島本 真樹 以上1名

監 事：菅谷 行宏 以上1名

欠 席：村田 朋美 以上1名

オブザーバー：榎波 潤記、今村 文彦 以上2名

事務局：シニア専門職（主任研究員） 鈴木 久美子

総務課長 松本 隆行 以上2名

（議題）

第1号議案：令和6年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）
について

第2号議案：理事・監事及び評議員候補者の推薦（案）について

第3号議案：第三十回定時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

<第36回臨時理事会>

書面決議にて、令和7年6月23日に理事長 沖村 憲樹より提案された下記議案は
理事15名及び監事2名全員の同意により、議決された。

（議題）

第1号議案：理事長（代表理事）の選任（案）について

第2号議案：専務理事（業務執行理事）の選任（案）について

<第37回通常理事会>

日 時：令和8年3月11日（水）13時00分～15時00分

場 所：AP東京丸の内（オンライン併用）

理 事：総数15名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 今井 雅敏、榎波 潤記、大門 雅明、齋藤 太郎、島本 真樹
谷田 清一、土屋 定之、筒井 宣政、西山 英作、林 聖子
六車 忠裕、綿貫 啓一 以上 15 名の議決

欠 席：北垣 寛 以上 1 名

監 事：今村 文彦、菅谷 行宏 以上 2 名

事務局：総務課長 松本 隆行 以上 1 名

(議題)

第 1 号議案：令和 8 年度事業計画書（案）並びに同収支予算書（案）及び資金調達・設備投資の見込み（案）について

第 2 号議案：新規規程（案）及び一部改訂（案）の提案について

- ・育児・介護休業等に関する取扱規程（案）について
- ・職員就業規則一部改訂（案）について
- ・職員給与規程（通勤手当）一部改定（案）について
- ・謝金等支払内規の一部改訂（案）について

第 3 号議案：第三十一回臨時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

9. 評議員会の開催

<第三十回定時評議員会>

日 時：令和 7 年 6 月 23 日（月）13 時 00 分～15 時 00 分

場 所：AP 東京丸の内（オンライン併用）

評議員：総数 6 名の内

石塚 悟史、塚本 芳昭、中根 一明、牧野 義之、松井 繁朋、渡邊 慎介
以上 6 名の議決

欠 席：なし

理 事：代表理事（理事長）沖村 憲樹、業務執行理事（専務理事）齊藤 仁志
（理事）齋藤 太郎、（理事）大門 雅明 以上 4 名

監 事：菅谷 行宏 以上 1 名

欠 席：村田 朋美 以上 1 名

オブザーバー：今村 文彦 以上 1 名

事務局：総務課長 松本 隆行 以上 1 名

(議題)

第 1 号議案：令和 6 年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）について

第 2 号議案：理事・監事及び評議員候補者の決議について

以上につき、異議無く了承された。

<第三十一回臨時評議員会>

日 時：令和 8 年 3 月 19 日（木）13 時 00 分～15 時 00 分

場 所：AP 東京丸の内（オンライン併用）

評議員：総数 6 名の内

石塚 悟史、塚本 芳昭、中根 一明、牧野 義之、松井 繁朋、渡邊 慎介
以上 6 名の議決

欠 席：なし

理 事：代表理事（理事長）沖村 憲樹、（専務理事）齊藤 仁志
（理事）齋藤 太郎、（理事）大門 雅明 以上 4 名

監 事：今村 文彦、菅谷 行宏 以上 2 名

事務局：シニア専門職（主任研究員） 鈴木 久美子
総務課長 松本 隆行 以上 2 名

（議題）

第 1 号議案：令和 8 年度事業計画書（案）及び同収支予算書及び資金調達・設備投資の
見込み（案）について

以上につき、異議無く了承された。

10. 当該公益法人の運営体制の充実をはかるための取組

当法人では、ガバナンスの一層の強化を図るため、新たに「利益相反管理規程」を制定した。役員・職員が関係者との取引や意思決定に関与する際の基準を明確化し、利益相反の申告手続、審査方法、関与制限等を定めることで、意思決定の公正性と透明性を確保する体制を整備した。これにより、公益法人として適正な運営体制の充実を推進し、公正な意思決定と不正防止を強化し、公益法人としての信頼性向上を図る。

Ⅱ. 事業の推進

1. 事業の概要

令和7年度の事業収益は、74,804千円であり、前年度比109.6%の増収となった(表1)。昨年逸注となった国の公募案件を獲得できたことが積み上げ要因となった一方、研修会やシンポジウム開催に向けた助成金等を得られなかったことが、目標未達の一因となった。

分類	委託元等	プロジェクト名	令和6年度	令和7年度
公1	入札ほか	文部科学省		16,319,426
		科学技術振興機構	1,750,417	6,094,473
	助成	渡辺記念会	3,489,474	2,814,992
		森村豊明会	2,947,931	1,052,069
	小 計		8,187,822	26,280,960
公2	入札ほか	科学技術振興機構	31,112,341	36,685,856
		環境省	1,091,019	
	助成	東京応化財団	1,000,000	1,000,000
		OSPFC助成	700,000	0
		セコム財団	1,000,000	0
		電気通信助成	1,000,000	0
		MICE関連助成		53,000
				0
	自主事業	企業	3,300,000	3,102,000
		企業	11,413,800	4,660,960
		企業	9,350,000	2,222,000
		渡辺記念会		86,652
		金沢大学	68,680	712,481
	小 計		60,035,840	48,522,949
	合 計		68,223,662	74,803,909

表1：令和7年度事業収入実績

国等の公募事業については、従来の領域にとどまらない広範かつ多様な指名活動に注力し、人員構成の強化や社外とのアライアンス構築も模索してきたことで、文部科学省案件以外の接点が強化された。今後もキャッシュフローの安定化の観点から自主事業とのバランスを取りながら、全体の底上げを図る。

2. 各事業について

令和7年度における調査・研究事業(公1)は、文部科学省の公募案件受託のほか、科学技術振興機構の新規案件も獲得したことで、対前年比321.0%の増収となった。研究会・研修会事業(公2)では、高度マテリアルリサイクル研究会、リーダー研究会事業の減収により対前年比80.8%にとどまったが、高度マテリアルリサイクル研究会においては自治体との実証事業¹などが行政や企業から広く注目され、同研究会から派生する形で、様々な活動の土台が築かれた。これにより来年度は環境書や地方行政等から複数の受託案件が見込まれている。また、目利き人材育成プログラムは25年連続受託となり、安定的な収益源となった。さらに、地域の科学・技術・産業振興を推進し、イノベーション・エコシステム形成に向けて検討すべき課題について知見を深め、議論する場である「地域を活かす科学技術政

¹ JARECは福岡市と提携し、一般ごみの指定ゴミ袋運用に関する実証事業を行った。 <https://mirai.city.fukuoka.lg.jp/project/1766/>

策研修会」を新潟県新潟市で開催し、新潟大学にて新設された“脳といのち”のイノベーションハブ（BIH）の視察も行った。

1) 調査・研究事業（公1）

① 地域イノベーションに関するヒアリング調査 2025

【委託元】文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)

受託金額 16,319,426 円

担当：主任研究員 鈴木 久美子

地域イノベーションに資する地域における成功要因等を分析するために、北陸・中国・四国 13 県 87 機関（自治体、公設試、大学、金融機関等）を訪問し、プログラムの実施状況や、各組織の産学連携体制、及び機能をヒアリング調査・分析することで、地域イノベーションに関する取組の類型化や、地域の特徴・特性を解明するための調査を行った。本調査は当協会が令和 7 年度に同研究所より受託したアンケート調査が基盤となっており、次年度以降も継続的な受託を目指す。

② 井上春成賞 50 周年記念誌事業

【委託元】科学技術振興機構 (JST)

受託金額 6,094,473 円

井上春成賞²が 50 回目の節目を迎えるにあたり、同賞がこれまで果たしてきた役割と、今後の発展に向けた議論を喚起する機会とするため、同賞の授賞研究者、授賞企業等へのインタビュー等を実施し、冊子を作成した。

③ 渡辺記念会助成事業

【助成元】一般財団法人 新技術振興渡辺記念会

助成金額 2,901,644 円

担当：事業統括部長（総括主任研究員） 齋藤 太郎

大学における基礎研究を特許の排他力の観点で分析し、イノベーションや経済発展における優れた知財の有用性を明らかにし、大学の研究における排他力の強い特許が新事業創出や育成にいかに関与するかを考察した。

2) 研究会・研修会事業（公2）

① 2025 年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営 一式

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

受託金額 36,685,856 円

担当：人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明

シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

副主任研究員 荒川 直也

総務課長 松本 隆行

派遣調査員 1 名

² わが国科学技術の発展に貢献された業績に鑑み、新技術開発事業団の創立 15 周年を記念して創設された賞
<https://inouesho.jp/index.html>

科学技術振興機構（JST）では、大学等の研究成果や技術をもとにビジネスをプロデュースできる人材育成を目指して研修を実施している。JST より委託を受け、大学・公的研究機関、民間企業等の産学官連携に従事する人材を対象に、研究成果を社会実装へ向けて効果的に進めるための知識とスキルを習得するプログラムを企画し、実施した。

今期は次世代リーダー層を対象に産学連携ガバナンスリーダー候補者育成コースを新設し、求められる役割と現状とのギャップ、更なる強化が必要性の認識を醸成するとともに意識改革を促した。

② 令和 7 年度科学・技術・産業振興担当者名簿の作成

【助成元】公益財団法人東京応化科学技術振興財団 助成金額 1,000,000 円

地域の科学技術振興に係る担当者間のネットワーク強化を図るべく、地域の科学技術振興に関わる担当者名簿を地方自治体と府省庁の関係者の協力を得て作成し配付した。広域での連携事業や機関を跨いでのネットワーク構築に活用されている。

③ 新興感染症感染拡大防止に向けた地域プラットフォームシンポジウム

担当：シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

新興感染症用の医薬品に関する専門的知識の習得や、治療薬・ワクチン等の研究開発に関わる研究者の事例を紹介し、医薬品の情報共有に向けた横展開推進を目的としたワークショップを実施した。

④ 第 33 回 地域を活かす科学技術政策研修会の開催

担当：事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎

人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明

シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

総務課長 松本 隆行

【助成元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

公益財団法人新潟観光コンベンション協会

同研修会は新潟県新潟市にて 2026 年 3 月 5 日（木）・6 日（金）の 2 日間実施した。第 33 回となる今回は、「いのちを繋ぐイノベーション」をテーマに、国の地域創生に向けた科学技術・産業振興の施策説明や地域の未来価値創造に向けた新たな産業振興の取組等の活動を共有し、地域イノベーション・エコシステム形成のさらなる推進を目指した。また、基調講演、分科会（ワークショップ）を通じて、中長期に亘り産学官が連携しながら検討すべき課題を検討するとともに、新潟大学にて新設された脳研究所“脳といのち”のイノベーションハブ（BIH）³の視察を行い、その活用につい

³ 新潟大学は、同研究所を拠点として、「未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点」を目指した取組を行うと公表している。 <https://www.niigata-u.ac.jp/j-peaks/news/972278/>

て検討した。同研修は、今後も地域の取り組み事例を紹介するとともに開催地域の強みや特色を活かした研修会の開催を目指してゆく。

⑤ イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会

事業金額 3,102,000 円

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎

人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明

革新的な製品やサービスの実現を指向する創造型企業の経営幹部を対象に、朝食交流会を実施した。2025 年度は 12 回開催し、25 法人（組織）からの参加があった。参加企業間での連携も生まれ実質的なネットワーク形成の場となった。

⑥ 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会 事業金額 4,660,960 円

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎

イノベーションによる産学連携の実質的な推進のために、創造型企業の次世代の技術経営を担う人材を対象としたプロジェクトを実施した。自社の 10 年後を牽引するリーダーシップのあり方を検討し、グローバルな視点での人材育成を提供した。この取組が丸善出版の目に留まり、書籍「イノベーションは知財から始まる」が発刊された。

⑦ 高度マテリアルリサイクル研究会 事業金額 2,145,000 円

担当： 事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎

国内における難処理プラスチック問題の解決に向けたプラットフォーム構築を目指し、企業や大学など各方面から 21 の団体が集まり活動する本研究会は 4 年目を迎え、課題解決に向けた議論から実証段階へ移行した。その第 1 弾として、福岡市での地産地消型資源循環に向けた実証事業を行い、次年度は本件から派生する形で様々な事業展開を見込んでいる。

以 上